

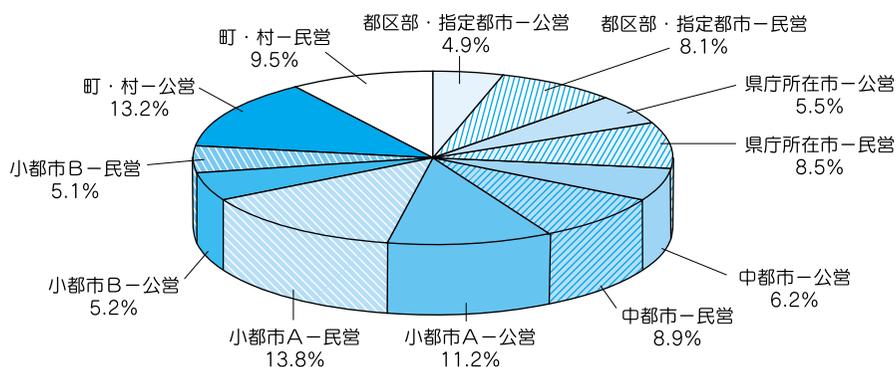
II. 調査結果の分析

〈調査協力保育所の属性〉

1 所在地区別

調査協力が得られた保育所（回答は保育所長、またはそれに代わる職員に依頼）は、950園(公営：438、民営：512)である。保育所の所在地区別、公営・民営別の内訳は、図Aに示す通りである。小都市Aの公営および民営、町・村の公営からの回答が多い。

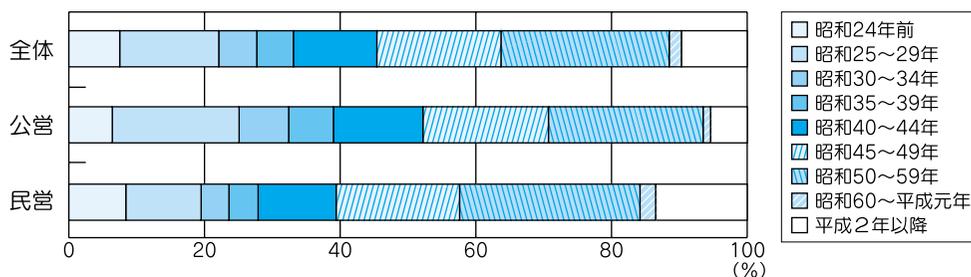
図A：調査協力園—所在地区別



2 施設認可年

調査協力園の施設認可年をみると、公営、民営ともに昭和50～59年が最も多い(図B)。次いで昭和45～49年に認可を受けたところが多く、本調査結果は、この両期間に認可を受けた保育所(全体の43.2%)をはじめとするものである。

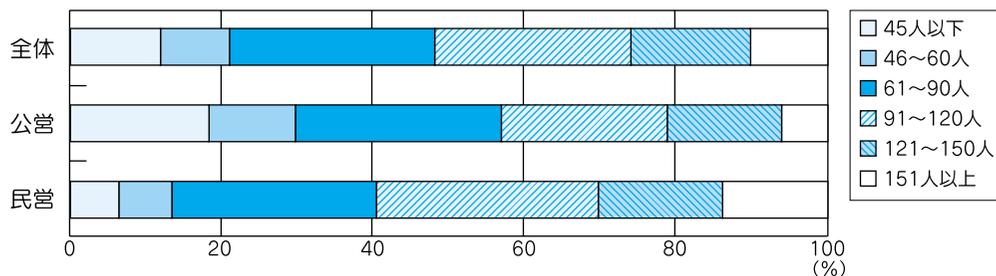
図B：調査協力園—施設認可年



3 定員規模

調査協力園の定員規模をみると、公営、民営ともに61～90人、91～120人が多く、この定員規模の保育所は、全体の52.9%を占めている（図C）。

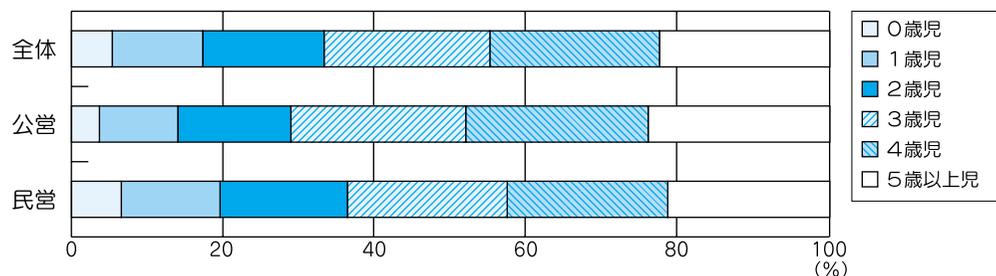
図C：調査協力園一定員規模



4 在園児童総数

調査協力園の年齢別在園児童数の比率をみると（図D）、公営、民営ともに3～5歳以上児がそれぞれ20%を超えて占め、この年齢層の児童が調査協力園在園児童総数の66.4%を占めている。0～2歳児ではいずれの年齢も民営に在園する児童数が多い。

図D：調査協力園—in園児童総数

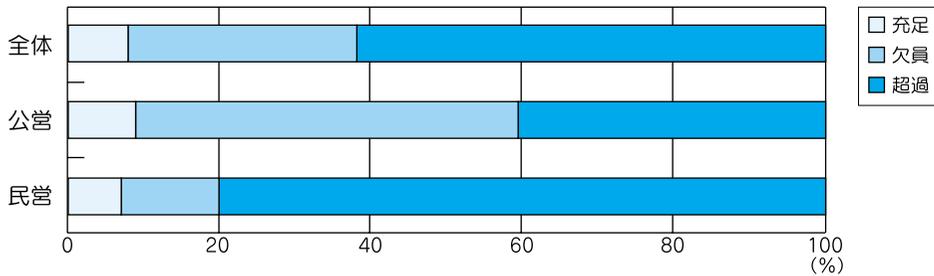


5 定員充足状況

図Eは、調査協力園の定員充足状況を示したものである。公営では、欠員である割合が半数を占めている。これに対して、民営は超過が80%を占めている。地域区分別にみると、北海道・東北地区および関東地区から回答が寄せられた公営では、

半数が超過となっている。また、所在地区別にみると県庁所在市にある公営の半数、中都市にある公営の約64%は超過となっている。

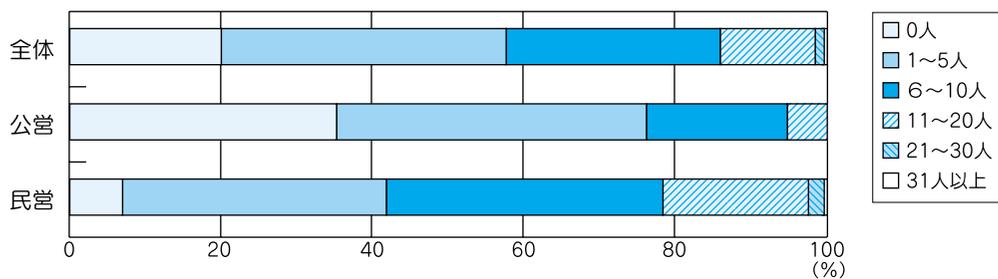
図E：調査協力園一定員充足状況



6 0歳児在園数・割合

0歳児の在園数については、公営では1～5人が最も多く（41.1%）、在園無しという保育所（35.4%）からの回答も多い。民営では、6～10人が在園する36.7%、1～5人が在園している35.0%からの調査協力が得られた。

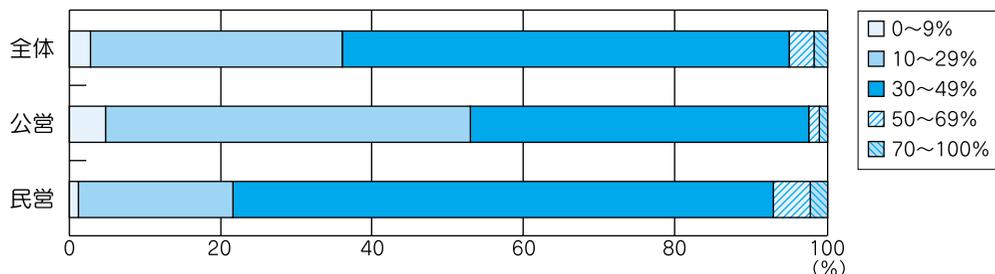
図F：調査協力園一児童数（0歳児）



7 3歳未満児の在園比率

3歳未満児の在園比率をみると、公営では10～29%からの回答が最も多く（48.4%）、次いで30～49%の保育所（44.3%）からの回答が多い。民営の71.1%では、この年齢層の在園比率が30～49%である。

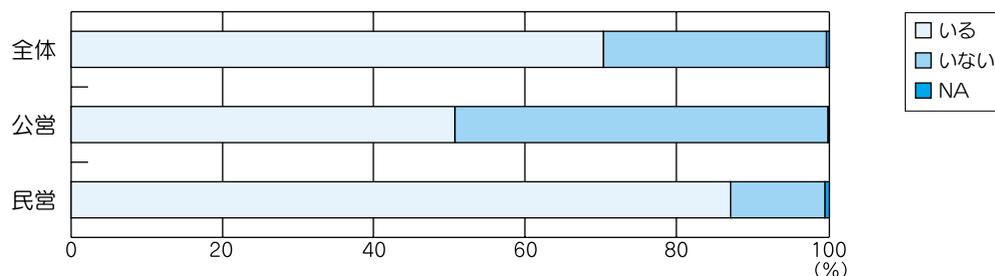
図G：調査協力園—3歳未満比率



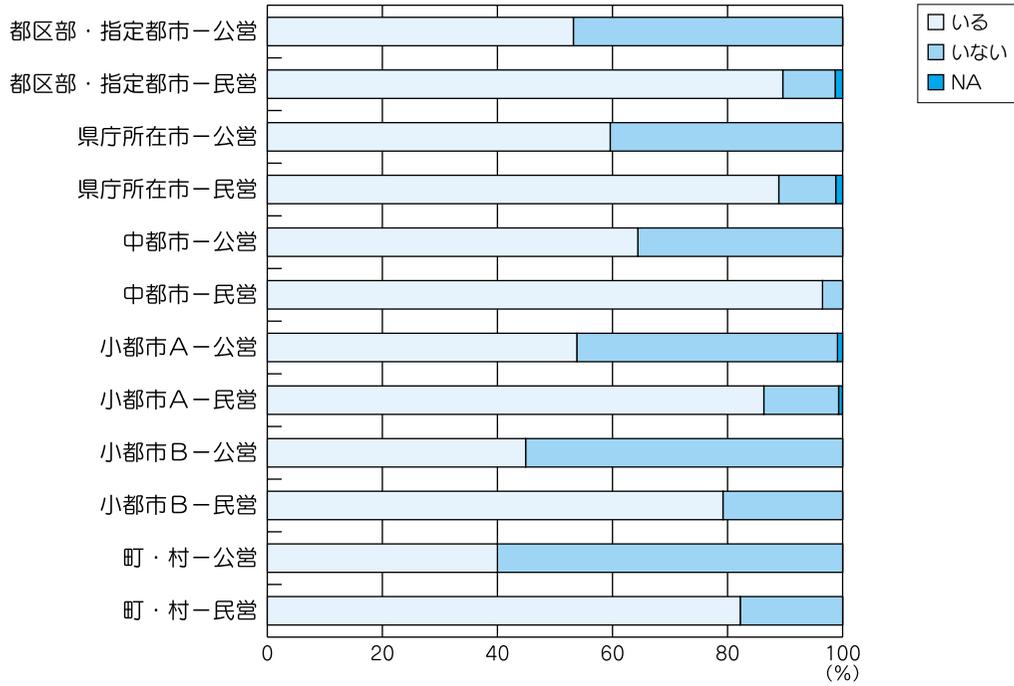
8 経験年数3年未満の初任保育士の在職

図H—①②は、本調査の目的に係わるキーワードのひとつである経験年数の少ない初任保育士の在職状況を尋ねた結果である。公営の50.9%では、「経験年数3年未満の初任者」が在職している。これに対して、民営では87.5%と多くを占めている。この全国的な結果を所在地区別に比較してみると、公営では都区部・指定都市（53.2%）、中都市（64.4%）がやや多い。民営では、中都市からの回答のうち96.5%の保育所にこれに該当する保育士の在職がみられる。地域区別に比較してみると、北海道・東北地区および近畿地区では民営の90%以上に初任保育士の在職がみられる。

図H—①：経験年数3年未満初任保育士の在職



図H—②：経験年数3年未満保育士の在職



(荻須)